令和２年度（第３期）事業報告書

令和２年４月１日　～　令和３年３月31日

一般社団法人パーソナルサービス支援機構

1，事業の実施方針

法人２年目を迎え、徐々に認知度が上がったことを実感できる１年だったと感じています。6月にはNHK総合の「かごスピ」で「ドキュメンタリー”寄り添う”その先に～長引く『ひきこもり』支援の現場から」という特集を組んでいただき、他にもニュース番組やラジオ、新聞や出版物を通じて、当機構の活動の情報発信をさせていただきました。その反響は大きく、毎日のように当事者や家族から相談いただけるようになり、また、ホームページやSNSを通じて普段の活動を知っていただいたり、支援連携での実績を見ていただいたりして、医療機関や自治体、社会福祉協議会や民間施設などの社会福祉法人、社会福祉士会、大学、他、公的機関や民間支援団体などからの連携要請や研修会などの講師依頼をしていただけるようにもなったことは、地域における必要資源として受け止めていただけるようになったのではないかと感じています。

当機構の認知度も上がり、支援サービスを利用していただく方の増加に伴い、当機構が一番の課題とするのは「運営費」の調達です。団体設立後、令和３年度も含めて３年続けて大きな額の助成金をいただけたことで、ここ鹿児島県大隅地域にてゼロからスタートしたものの、充分とも言えるチャレンジに挑むことができました。そこに、鹿児島県などからの補助事業を実施し、重層的な支援の仕組みづくりを進めることができ、同県内の複数自治体から随意契約含む委託事業を受ける運びにもなり、運営費の調達基板が徐々に固まりだしているところで、支援サービスによっては利用者負担をゼロとしたり、最小限の利用料徴収で抑える形でも事業実施できる見通しが出始めています。

加えて、企業との連携協定(スポンサー契約)や、マンスリーサポーター(月々300円～1万円の基金)として多くの協賛者の方からの応援もいただけるようになり、その応援が地域経済への還元につながることを示しつつ、さらなる応援をいただけるように精進し、助成金や補助金だけに頼らない事業運営をこれからも目指していきたいと考えています。

2，事業の実施に関する事項

〔本体事業〕

①「PSスクールかのや」

（内容）

小･中学生の不登校支援としてメンタルケアから学習支援までをおこない、「特別な体験・本物の体験」をテーマに専門職や企業の皆さまのご協力を得て様々な体験活動をさせていただき、物事の興味や関心を得るきっかけをつくり、自らの考えや他者との共感などを原動力にし、自立心の芽生えを育むことを目指しました。また、高校生においては通信制高校カリキュラムのサポートと合わせ、早い段階から就職を視野に入れた体験型ワークショップや企業での職業学習、働く前に知っておきたい基礎的知識の講座などを実施し、進学や就職のためのサポートをおこないました。

これらの活動を「誰もが平等に」をモットーに、居住地や家庭の事情で「今まで相談はしてもどこにも連れて行ってあげられなかった」なんてことが無いように、5 人での「送迎・訪問」体制を整えることができました。

不登校等のご家族の方からの相談についても積極的におこない、お子さんがまだ外出は難しい状態であっても定期的に訪問を続け、そこから送迎の利用で始めはイベントだけ、そして定期通所ができたというケースもあって、今年度はより丁寧な「送迎・訪問」を軸としたサービスを提供できるようになったと思います。

（成果）

・利用登録者数　新規　　小学生 2 名、中学生 11 名、高校生他 6 名　合計 19 名
　前年度利用登録者含む　〃　2 名、　〃　14 名、　〃　　7 名　合計 23 名

・利用状況　中学校卒業生 3 名全員が志望高校に合格
　（私立全日制 1 名、公立全日制 1 名、通信制 1 名）
　高校卒業生 2 名が進路決定
　（中間的就労訓練 1 名、就職 1 名）

・不登校利用者(訪問含む) 23 人のうち復学した人数　小学生 3 人、中学生 6 人、高校生 1 人

・不登校利用者のうち週 3 日以上の継続通所ができた人数　小学生 1 人、中学生 7 人、高校生 1 人

・新規相談対応件数(家族対応含む)　211 件

・年間利用者数(重複あり)　フリースクール利用者数(体験含む)　のべ 933 人　実人数 27 人
　通信制高校等学習サポート利用者数　のべ 580 人　実人数 7 人
　ホームスクール(自宅訪問)利用者数　のべ 56 人　　実人数 6 人
　居場所利用者数(不登校以外)　　のべ 644 人　実人数 20 人
　イベント参加者数　　のべ 282 人　実人数 48 人

（課題）

前年度は「送迎・訪問」の体制がまだまだ整わず、家族からの相談があっても継続的な「おせっかい」訪問ができなかったが、今年度は丁寧な訪問活動ができたと考えています。ただ、訪問先によっては児童自身の問題だけではなく、親や家庭内の状況課題もあって包括的なアプローチが必要となるケースがあります。そこを解決していかないと児童に支援が行き届かないこともあり、1 件 1 件もっと時間をかけることのできる組織体制の整備や人材の増員・育成を進める必要があると感じさせられました。

次年度は、学校、教育委員会だけでなく行政の福祉課や子育て支援課、社会福祉協議会、児童相談所などとの連携を深め、また、要保護児童対策地域協議会への参画を積極的におこない、より丁寧に児童および包括的な家庭支援ができるようにしていきたいと考えています。

②「かのや自立就労サポートセンター」

（内容）

働きたい気持ちはあるもののその一歩が踏み出せないという方や、なかなか定職に就けないという方などの支援を、職場体験や準備プログラムの実施など段階的におこないました。

今年度から始めた取り組みとして、当機構独自の支援サービスを盛り込んだ「中間的就労プログラム」というのがあり、そのプログラムは参加者のペースや状態、職種などの希望に合わせ、スタッフ(ジョブトレーナー)の伴走型(送迎付き)で企業での実地訓練をおこなうというものです。その

受入先企業の開拓をするにあたり、当機構の活動を知っていいただくことと併せて、障がい者ではないが支援を必要とする方の存在を認知していただくことや、そういった方を企業内訓練で受け入れることのメリットなどをお話しし、「鹿児島県における地域共生・共育・共働をめざした連携協定」を結ばせていただいています。これは、参加者本人・企業・当機構の三者いずれにもメリットがあり、補助金などは必要なく運営できる仕組み、持続可能な仕組みを目指して取り組んでいます。

また、「就職はまだまだ考えることができない」といったような方で医療や他の支援機関につながっていない方とそのご家族からの相談も受けており、居場所利用でのメンタルケアをおこないながら、タイミングを見て職場見学や体験から始めさせていただいてます。

（成果）

・利用者数　新規 36 名、　前年度からの継続支援含む　合計 40 名

（男女：男性 18 名、女性 18 名）

（年齢：～20 代 12 名、30 代 4 名、40 代 17 名、50 代 1 名、60 代 1 名、70 代 1 名）

・就職者数　16 名

（正社員 5 名、アルバイト 11 名）

・新規相談対応件数(家族対応含む)　286 件

・年間のべ相談対応件数　のべ 1255 件

・連携協定締結事業所数　8 社

（課題）

テレビでの放送などもあって鹿児島県大隅地域だけでなく、鹿児島市内や薩摩地域、遠くは指宿市や霧島市、宮崎県からの相談もありましたが、できるだけこちらから訪問し対応をさせていただきました。相談者さんの居住地域から近いところに他の相談機関がある場合は、その支援の内容を直接確認してつながせていただくのですが、適正な相談機関が無い場合は当機構で継続対応しているケースもあります。その放送が全国でもされるようになってからは県外からの電話相談が増加し、そういったケースもその地域の相談機関につながせていただいてます。

そういった活動の中で一番の課題と感じているのは、鹿児島県内には民間の支援団体以外で訪問対応をしていただける公的機関がほぼ無く、当機構に相談された時点で既にたらい回し状態となっている相談者さんが多くて、現状として、大隅地域以外と鹿児島市内から訪問できる範囲以外の地域では十分な情報の提供さえもできていないということで、各地域における社会資源の充実を働きかけていきたいと考えています。

当機構の取り組みとしては、利用者さんの居住地によっては就職そのものが難しいということです。就労準備プログラムや中間的就労の利用については利用時間の調整がある程度可能なので、居住地が当機構や企業から遠くても送迎で対応できるのですが、就職となると送迎はほぼ不可能となります。しかし、長く働き続けることができるのかという不安や経済的な理由で企業近くに転居することができなかったり、自動車免許を取ることがハードルであったり、やはり経済的な理由で自分の車を所有することが難しくて、、、などといった理由で、就職という段階になって足踏みせざるをえないケースもあり、そういった方への支援の仕組みが早急の課題となっています。

出口対策として、まずは中間的就労などの受入れ先でもある連携協定締結企業の開拓と、民間の職業紹介事業所との連携も進めながら、上記の課題をどのように解消していけばいいのか、そして、経済的な課題を持つ利用者さんへの金銭的援助も併せて、この取り組み自体が継続可能なものとするために、企業などからの協賛支援金や寄付による基金積み立てを考えていきたいと思います。

③「おおすみアウトリーチ支援センター」

（内容）

不登校やひきこもり状態の方やそのご家族さんからご相談があり、ご本人の状態やご家族さんがご高齢などといった理由で来所が難しいといった場合はスタッフがご自宅やお近くでお借りした公共施設へ訪問し、お悩みを聞かせていただいています。ご本人さんとは直接お話しできなくても、まずはご家族のメンタルケアをおこなったり、ご本人への対応などのアドバイスをさせていただいたり、お会いするきっかけづくりとして手紙を書いてお渡ししたりしています。

また、行政などの公的機関から連携依頼があった場合なども、始めは行政職員と一緒に同行したりして、その後は継続的かつ柔軟性を持って対応し、当機構や他の相談機関の支援に結びつけたり、こちらでの支援をおこなった後、行政へつなぎ戻しをしたりしています。

基本的には訪問支援や同行支援を他機関と連携しておこなっており、「おせっかい」の延長となる対応が多く含まれています。例えば、「1 人親家庭の親は経済的な支援を求めていないが、栄養が十分とは言いにくい食生活」といったケースや、「親子とも発達障がいのボーダーで、家事も不十分だし子どもの家庭内学習も不十分だがその認識がない」といったケースなどで、子ども食堂の方と連携しながら、食事や食糧を持って訪問させていただいたりもしています。

こういった取り組みを鹿児島県内に広めるためにも、昨年 2 月に設立した「かごしま８０５０ネットワーク」の事務局として、企業や民間支援団体、公的機関などとのつながりを、実際の相談事例を通じて充実化していく働きかけもおこなっています。

（成果）

・相談対応件数　訪問　のべ 411 件
　　同行　のべ 299 件

（課題）

訪問支援をおこなうには傾聴だけではなく他分野の知識や対人支援のノウハウ、他の相談機関などとの調整能力が必要となってきます。現在、相談件数が増加傾向にあるため、外部開催の講習なども活用した人材育成を計画的に進めていく必要があると考えています。

〔補助金･助成金事業〕

①鹿児島県および肝付町地域自殺対策総合相談事業

（期間）緊急コロナ対策事業　令和 2 年 7 月 1 日～9 月 30 日まで
　　補正予算事業　　令和 2 年 10 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日まで
　　肝付町単独事業　　令和 2 年 9 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日まで

（内容）＊実績は通年での相談件数

・対面相談事業　来所相談　のべ 351 件
　　訪問相談　のべ 430 件
　　巡回相談　のべ 41 件

早期に潜在的ニーズを発掘し「孤立させずにつながる」ということが、まずは必要となり、そのために担当課と連携し巡回相談の告知をチラシや町報、町内無線での告知協力をお願いしました。また、地域での草の根での周知活動を実施するために、民生委員児童委員の研修での周知活動や、ゲートキーパー講座の講師もおこないました。

毎月 1 回実施する各市町での巡回相談は新型コロナによる外出自粛もあって予約制とし、件数そのものも少ない時期があったが落ち着きを見せた 2.3 月に相談が集中しました。相談内容としては、表面的には直接自死念慮を示す相談ではなく、夫婦仲や病気疲れ、生活苦、家族の引きこもりなどが背景に隠れている相談で、本音を聴きだすとやはり自死念慮を含んでいるケースがほとんどでした。相談者は中高年層の方が多く、地域内でも精神的に孤立しているように見受けらました。

巡回相談後も継続的に訪問や就活、専門機関への同行支援を実施するケースもあり、当機構の実施する就労支援メニューからの就職につながったケースや、ひきこもりや不登校児童の居場所利用といった、当機構が受け皿となる一貫した支援につながったり、行政や他機関との連携による成果もありました。

・電話相談事業　電話相談　のべ 1,380 件

電話相談については中高年層の方からの相談が多く、相談内容としてはひきこもり状態の子どもの相談や新型コロナによる自営業の経営不振などの相談が多い印象でした。ひきこもり相談については、訪問できると話を切り出すと、「近所で噂にされたくない、役所には知られたくない、誰かが来て子どもに騒がれたくない」といった理由で、アドバイスだけして欲しいといった方もおられました。

若年層の相談は、新型コロナによる感染増加の報道や有名人の訃報による精神的な落ち込み、経済的困窮によって疲弊した親からの八つ当たり、また、新社会人を迎える予定だった若者の内定取り消しや、今年に入っては就活がうまく進まないことへの焦りなどの相談が多くて、メンタル面のケアなど継続した対応が必要と判断し、LINE 相談へ誘導したケースがほとんどでした。

・SNS 相談事業　LINE 相談　のべ 10,756 件

深夜帯の LINE 相談は非常に多く、そのほとんどがやはり若年層でした。新型コロナによる影響で、親のストレスの捌け口になっていたり、些細なことでも感情のコントロールができずに不安定になっている様子が、相談の文面からうかがえました。

また、LINE は匿名性が高く、比較的ハードル低く利用してもらえることもあって、短い短文で気軽に相談するケースが多く、緊急性が低い段階でのガス抜きができているといった印象もあって、電話相談とのセットで事業実施しているメリットを十分に感じることができています。

一方で、相当深刻に思い悩んでいるケースもあって、当機構の LINE 相談は返信に時間をかけてでも双方しっかりとメッセージのやり取りをしているので、病院のカウンセリングや他機関の時間制限付きの SNS 相談とは違い、気持ちを安定してもらう確率は高いのではと考えています。

ただ、気軽に利用していただくのはいいのですが、いつの間にか LINE から退出していることが多く、まだ中途半端なやり取りで十分に対応できていないケースもあるのが心残りです。

・深夜電話相談強化事業　深夜電話相談　のべ 465 件

自殺死亡数を時間別に見ると深夜帯と早朝の時間帯が多く、そういった時間帯にいかに自殺企図者とつながるかが重要なのですが、まだまだその件数は少ないと思います。飲食店経営者やそのご家族からの相談も増えていて、報道から見る今の状況を踏まえても新型コロナの影響を受けている方は確実におられると考えています。

現在、深夜帯で相談につながっている方は、精神的に不安定な方が多く、睡眠導入剤だけでは眠れないので声を聞いて安心して眠るという利用をされている方もいます。それは歓迎する利用方法で、病院に相談できる時間帯でもなく、特に深夜帯は居場所をネット内に求めるケースもあ

って、事件や犯罪などに巻き込まれるケースも少なくありません。そのために、多くの方に利用いただくためチラシなどの周知の工夫を考えていく必要がまだまだあります。

②子ども・若者自立支援活動促進事業「おおすみ送迎・訪問型サードプレイス事業」

（内容）

事業実施期間内において、個別に週１日からの支援計画を作成し、アウトリーチによるメンタルケアから始め、送迎支援をセットにした居場所支援、学習支援、就労支援を実施しました。

（期間）

令和２年７月１日～令和３年３月15日まで

（実施場所）

・拠点　　鹿屋市西原の本部
・居場所　　鹿屋市串良町やさしい釦、錦江町ゲストハウスよろっで
・その他　　地域の協力企業などの就労訓練先

（成果）

〔不登校支援〕

・実人数22人
　（内訳）男９人、女13人
　（内訳）高校生３人、中学生15人、小学生４人
・訪問回数　のべ864回
・送迎利用回数　のべ584回
・訪問学習支援回数　のべ33回
・居場所利用者数　のべ497人

〔ひきこもり支援〕

・実人数29人
　（内訳）男15人、女14人
　（内訳）10代２人、20代９人、30代５人、40代13人
・訪問回数　のべ339回
・職業体験参加者数　のべ274人
・同行支援回数　のべ49回
・居場所利用者数　のべ125人

（課題）

〔不登校支援〕

訪問の頻度を本人の状態に合わせて調整し、親のいる時間帯で朝のあいさつだけに行ったり、朝が苦手な生徒の場合は、帰りの送迎時に声をかけに行き、少しずつ関係性の構築に努め、当機構のフリースクールの利用につなげたり、当機構が主催するイベントなどへの参加を促す中で、元気を取り戻したり、学校復帰につながるサポートをおこないました。

しかしまだ、個別の状態に合わせた送迎をするには十分な送迎スタッフ人数とは言えませんので、人材確保と育成、そのための資金確保も併せて引き続きおこなっていきたいと考えています。

〔ひきこもり支援〕

ひきこもり相談はご家族からつながるケースが多く、ご本人の支援開始に至るまでにご家族が

気軽に相談できる体制を整え、積極的に自宅へ訪問させていただく中で本人との接触の機会を得るための働きかけをおこないました。すぐさま支援につながるケースは少なくて、はっきりと支援を断られることもありましたが、それでもご本人によっては訪問することの抵抗が薄れていると受け取れる方もいて、今すぐに社会に出そうとしているわけではないことを理解していただくことで日常会話は普通にできるようになったりと、親亡き後の介入を意識した訪問活動はできていたと感じている。

おせっかい訪問を続けることで本音を引き出し、その中でも就労支援につながっているケースもあり、当機構の中間的就労や民間職業紹介所との連携に送迎支援を組み合わせることによって、スムーズに就労に結びついたケースもありました。

ただ、そういった支援を充実させるためにも、訪問スタッフの人材確保と育成、そのための資金確保も併せて今後の課題であはあります。

③独立行政法人福祉医療機構(WAM) 社会福祉振興助成事業

「送迎付きこどもの学習および仕事体験型居場所支援事業」

（期間）

令和２年４月１日～令和３年３月 31 日

（背景・目的）

ここ鹿児島県大隅地域は広大な土地でありますが（神奈川県より広い)、過疎地域ということもあって公共交通機関はバスのみで、居住地によっては１日数本というダイヤだったり、バス停まで非常に遠かったりで、移動手段として１人１台の自家用車等が必須となっています。要介護者や障がい者等であれば、制度による移送サービス等がありますが、それ以外の不登校児童やひきこもり状態の方にはそういった制度･サービスはありません。経済的困窮世帯や一人親世帯等の家庭事情で支援を受けさせたくても送迎できない家庭は、結果的に当事者を家に放置せざるを得ないのです。大隅地域におけるひきこもり状態の方は約 2,400 人にのぼり（鹿児島県全体約 16,000 人＊当機構調べ)、予備軍の不登校児童含め、家に籠もりっきりとなっている方に対しては手詰まりの状態が続いているのが現状で、地域で独自対策を講じない限りは、家族からの相談があっても、当事者本人からの相談がなければ、さらに言うと、公的機関に来所してもらえなければ関わることさえもできないでいるのです。実際に、公的なひきこもり支援機関は鹿児島市内にしかないので、高速道路を利用するかフェリーに乗らないと通えず、経済的にも利用のハードルが非常に高いので、この地域の方やご家族はほとんど利用につながらず、ひきこもりの長期化や課題の重篤化が進んでしまっています。また、不登校支援の公的な適応指導教室は同域で３箇所しかなく、ほとんどが送迎可能な家庭の利用のみにとどまっている状態です。不登校の時期に支援を受けられず、なんとか高校に進学するも早期に中途退学し、結果、引きこもり状態となる事例も少なくありません。

私たち当機構の本体事業は大きく分けて２つ。１つは、就労支援及び日常生活自立支援をおこなう「かのや自立就労サポートセンター」。もう１つは、小中学生のフリースクールと主に通信制高校に通う生徒の学習支援をおこなう「ＰＳスクールかのや」。この２つの仕組みで、不登校･引きこもり支援から、学習サポートと就職・進学サポート、そして、就職定着や生涯にわたるスキルアップの応援という、切れ目のない新しい「パーソナルサービス(個を尊重したオーダーメイドの創造型サービス)」を実施しています。社会資源が乏しい地域では、日常生活や就労において何かしら課題を抱える方にとっては、切れ目なく一貫したサービスがおこなえる仕組みやネットワークが必要で

あると考え、地域にとって新しい社会資源になるべくして自主事業として活動しています。

また、当機構が創る仕組みの基本的な部分は、所得制限や障がい認定等といった利用要件を設けていないというところです。公的支援となると必ず利用要件がありますが、当機構は民間のサービスであるため運用の自由性があります。利用可能な公的支援を活用しつつ、足りない部分を送迎やアウトリーチ支援等を独自のサービスで補います。また、既存の仕組みに当てはめず、個々を尊重し、個々の課題に合わせて、その都度、社会資源の発掘や新たな仕組みを創造し、柔軟にカスタマイズしていくことができます。これは、私たち民間の強みでもあります。

しかし、民間の大きな課題としては、「運営資金の確保」となってきます。今回の助成事業はこの地域ならではの支援の形の創出をおこなうことですが、一方で、すべて補助金等に頼らずとも、地域共生の中で運営資金を確保していくことで、他の過疎地域へのアピールになればと考えています。

柱立て１「こどもの居場所支援事業」

（内容）

鹿児島県大隅地域に在住の多くの不登校児童やひきこもりの方が、居住地や移動手段の有無、経済的や家庭の事情にかかわらず、平等に学習や体験の機会を得て、自分らしい生き方を見つけることをこの事業の目的とし、大隅地域の中間地点である本部以外に、北部と南部の２箇所にも拠点を設け、アウトリーチをきっかけに学校や自宅以外のもう一つの居場所に通えるよう送迎をおこない、学習支援や体験活動を実施します。

特に､南部地域は消滅可能性都市で30年後には若年層の人口が７割減になると言われており、一次産業の後継者不足が課題となっています。地域丸ごとを活性化するためにも、不登校やひきこもりを含めた若年層の活躍できる場づくりとして、従来の学習支援だけにとどまらない仕事体験が可能な「仕事体験型コミュニティハウス」を南部に設置し、世代を超えた地域の新たな拠点として、地域共生をテーマに地域の中でこども･若者の自立を目指します。

（実績）

まず始めに、新型コロナ感染拡大防止のために、当初予定していた、世代を超えた地域の拠点「仕事体験型コミュニティハウス」の設置企画を中止し、既存の施設である本部と北部、そして新たに南部ではレンタルスペースを借り、計３か所にて居場所支援を実施しました。

また、当該市において「新しい生活様式」に向けた講義の受講、日常的な感染症拡大防止対策を徹底して居場所を開所し、体験活動については実施場所や内容を精査した上で実施しました。なので、時期によっては居場所内のみでの活動となったり、内容を縮小した体験活動となりましたことを報告いたします。

居場所や体験活動等の参加者数は前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮してイベント的な参加型体験活動の実施を控えたため、実人数自体は少ないが、居場所として継続的に利用する児童等が多く、１人あたりの利用日数は増えました。

①居場所開所日数 / 利用者数

・本部 194 日 / 実人数 42 人（児童 26 人,うち不登校 19 人・若者 16 人)、年間のべ 1,493 人

・北部 81 日 / 実人数 8 人（児童 7 人,うち不登校 2 人・若者 1 人)、年間のべ 332 人

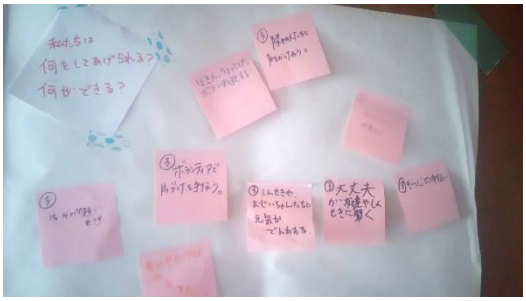
・南部 70 日 / 実人数 30 人（児童 28 人,うち不登校 2 人・若者 2 人)、年間のべ 312 人

②体験活動内容 / 参加人数

・4/15「お花見イベント」8 人
・6/1「竹細工 ～団扇と水鉄砲づくり」9 人
・6/20「釣り体験」6 人
・8/19「夏休みおもてなしイベント ～かき氷」42 人
・9/15「ガーメントプリント」8 人
・10/6「スポトレ ～心と体のトレーニング」12 人
・10/12「プチ運動会」8 人
・11/19「勤労感謝の日の贈り物制作」11 人
・12/23「クリスマスケーキづくり」13 人
・2/1「豆まきと恵方巻づくり」10 人
・3/1「卒業記念パーティー」12 人
・3/22「卒業記念旅行 ～水族館」12 人
・3/26「お花見」11 人

③グループワーク

・5/9「これからを考える ～新型コロナや学校」6 人
・5/26「食育 ～4 種のじゃがいも食べ比べ」6 人
・5/31「食育 ～数種の国産小麦粉でつくったパンの食べ比べ」6 人
・7/11「これからを考える ～令和 2 年 7 月豪雨災害」8 人
・8/6「これからを考える ～戦争と原爆」8 人
・1/6「書き初めで表現」10 人



④農業学習

当機構建物の裏手にある自家菜園にて地元農家さんの指導を受けながら、種苗つけから収穫まで学び、その収穫した野菜を、新型コロナウイルス感染症の影響で打撃を受けている飲食店にお届けしたり、自分たちの食育の一環で昼食の食材として美味しくいただきました。

また、地元の農業法人に協力をいただき、飲食店への出荷が少なくなり行き場を失った野菜の収穫や、苺狩りの楽しい体験もさせていただきました。

（成果）

不登校児童やひきこもりの方で居場所の利用を希望する方だけの対応ではなく、当機構の取り組みの認知も広がったこともあって、外出がまだ困難な段階からスクールソーシャルワーカーやご家族等から相談をいただけるようになり、当機構のスタッフが継続したアウトリーチをおこなうことで、徐々に本人との信頼関係等の構築が進み、週に１回からでも送迎をしてもらえるならと居場所の利用につながるケースもありました。また、居場所の利用で友だちができ、見る見る元気になって、そこから復学した児童や、受験や就職を目指せるようになった児童もいます。特に、毎日のように通所していた児童にいたっては、全員が新年度より復学できました。

さらには、「普段助けてもらってばかりだから、自分たちに何ができるかを考えたい」と言って、災害ボランティア等の地域活動へ積極的に参加したり、自分たちがつくったボランティア用のユニフォームを寄贈したりと、グループワーク等で意思表示することの練習を通じて自主性の芽生えにもつながりました。高校は通信制ではなく全日制に進むことを決めた不登校児童は、そういった自主性の芽生えから、興味や関心の持てるものの発見につながり、それを学ぶために高校を選択することができたことは、居場所としての機能を十分に果たせたのではないかと感じています。

若者ひきこもりの方も同様に、居場所利用でのきっかけづくりから自分の意思で本助成事業の柱立て３「仕事体験プログラム事業」へ移行し、当機構の就労のための準備支援の中で興味や関心の芽生えにつながり、それらの体験や訓練ができる企業の開拓をおこなって、その後、就職につながったケースもあります。

・不登校児童 23 人のうち、復学した児童　小学生３人、中学生６人、高校生１人
・　　〃　　、全日制高校に進学した児童　２人
・ひきこもり 19 人のうち、正社員雇用２人、アルバイト雇用５人、就労訓練参加中２人

（課題）

前年度は、大隅地域の全域を送迎・訪問できるほどの人員が足りず、戸別でのアウトリーチ対応のみにとどまった不登校児童やひきこもりの方が 66 人となっていました。段階的な支援が必要な方が多いので、すべての方を居場所利用につなげることは出来ませんでしたが、それでも、その内の 20 人の方が居場所利用につながりました。しかし、こういった方たちは送迎・アウトリーチの機能ですべてが解決するものではなく、対応するスタッフのスキルや経験が必要になってきます。2 年連続で本助成事業を活用させていただいたおかげで人数的な体制は整ってきたものの、人材育成が大きな課題となっています。

（まとめ）

送迎・アウトリーチの仕組みがあるからこそ支援につながったというケースについては、言い換えると、その仕組みがなければずっと孤立していたということになります。義務教育だけでなく、その後のひきこもり支援についても、大隅地域において送迎・アウトリーチの必要性がさらに示されたと思われます。

ただし、今後、公的な送迎付きの支援の仕組みができたとしても、就職した後まで送迎を続けることはできません。自己資金で運転免許証の取得や自動車等を取得しなければなりませんが、家庭の事情によってそれが容易ではない方もいます。かといって、公的な制度からは、そういった金銭的な支援はありません。居住地や経済的な事情があったとしても、職業の選択が自由にできて、次のステップのために自らの力で貯蓄できるような新たな仕組みづくりをおこなっていく必要があります。

柱立て 2「寄り添い支援地域ボランティア育成事業」

（内容）

地域の様々な方が集える居場所の運営ができるよう、年間 100 回以上の講座開催実績のある支援団体代表を講師に招き、傾聴などの技法や運営のノウハウなどの講座をおこない、地域の有志の方同士の顔の見える関係を継続的に構築し、地域内の情報共有や地域共生の取り組みのきっかけづくりへとつなげることを目的とし、南北会場の 2 か所開催で企画しました。しかし、新型コロナウイルス感染拡大防止のため 4 月は中止、その後 3 か月はリモートでの講習会に切り替え開催しました。その後は会場での開催となりましたが、当初予定していた北部会場は狭くて密となるため、もう 1 か所の南部会場での開催を取りやめ、会場を中心地 1 か所に規模を縮小して、第 2.4 木曜日の月 2 回で開催しました。

（実績）

「全体参加」　　実人数 26 人　のべ 140 人

リモート参加　実人数 22 人　のべ 65 人、　対面参加　実人数 10 人　のべ 75 人

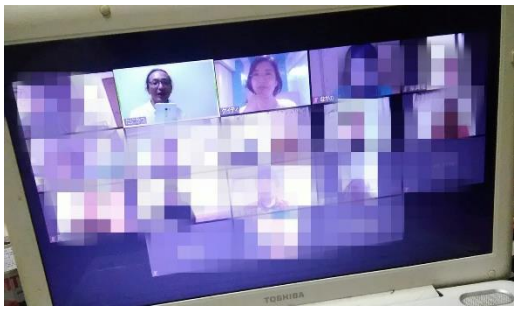
講師　NPO 法人ルネスかごしま 代表 谷川勝彦氏

・リモート開催：全 6 回

①5/14　4 人、②5/28　8 人、③6/11　7 人、④6/25　12 人、⑤7/9　16 人、⑥7/23　18 人

・対面開催（会場：かのやリナシティ）：全 16 回

①8/13　4 人、②8/27　4 人、③9/10　4 人、④9/24　5 人、⑤10/8　6 人、⑥10/22　4 人、⑦11/12　2 人、⑧11/26　4 人、⑨12/10　4 人、⑩12/24　3 人、⑪1/14　4 人、⑫1/28　5 人、⑬2/11　8 人、⑭2/25　6 人、⑮3/11　5 人、⑯3/25　7 人



（成果）

新型コロナウイルス感染拡大を受けて講座を急遽リモート開催とし、広報が SNS だけとはなりましたが、自粛期間中で在宅の方が多かったということもあって回を重ねるごとに参加者数が増え、6 回目には 18 人の方にご参加いただきました。

8 月からは感染拡大防止対策を徹底した上で会場での対面講座形式とし、無事 3 月まで月 2 回の継続開催ができました。広報については SNS だけでなく新聞告知や会場施設内にチラシを置かせていただき、連続講座なので間に欠席される日はあったものの、当初予定していた南北会場で合計実人数 10 人の参加目標に到達できたことと、ほとんどの方が多業種の新しいつながりへと結びついたので、今後の展開を考えると成果として捉えていいと考えています。

（課題）

リモート講座というのはネットワーク参加という性質上、参加者の県外や大隅地域以外の方の割合が 2/3 となり、広く関心をお寄せいただけたのは良かったものの、「大隅地域で居場所運営を担える人材の養成」というコンセプトから少しズレてしまいました。

今後同じ様な開催をするにあたり、本来の参加対象地域の方への呼びかけをしつつ、私たちの知らない事例や情報を教えていただくなど、地域外の方に参加していただく意義をしっかり持った上で参加を募っていきたいと思います。また、民生児童委員さん等、地域のボランティアになっていただけるような方は比較的中高年層の方が多く、こういったリモートを使い慣れていない方への広報の方法をも検討していこうと考えています。

柱立て 3「仕事体験プログラム事業」

（内容）

鹿児島県大隅地域は二次･三次･四次産業が後退している中でも、一次産業からの六次産業化が進んでおり、人材不足を外国人労働者や障がい者雇用で埋めているのが現状です。しかし、そういった方へのフォローが十分でなかったりして、企業と労働者のミスマッチが起こっています。ひきこもり状態の方は必ずしも障がい者というわけではないので使える制度がなく、生きづらさがあっても誰も就労までの手助けをしてくれません。相談機関で話は聞いてもらえても、次のステップとしてどこかに訓練に行くのもすべて自分か家族でなんとかしなければならないのです。

そこで、当機構は就労に向けた支援も含めて「送迎・訪問」を軸とした取り組みをはじめました。「働きたい気持ちはあるものの一歩が踏み出せない」という方のために、学生の間から様々な仕事体験をおこないます。同じ業界・職種でも作業の内容や職場の雰囲気まで含めると、本当に仕事というのは多様で、まずはそれを知ってもらうところから始めます。ネット検索が当たり前の時代にはなってきましたが、パソコンやスマホの画面で見るのと、実際に現場に足を運ぶのと

では、感じ取れるものが全然違ってきます。なので、私たちは地域の農業・漁業・畜産業の地元企業や、農業高校などの協力を得て１件１件送迎して周り、実際にそこで働く方の生の声を聞かせていただき、体験活動を通じて理解を深めていきました。

（実績）

①仕事体験・見学 受入れ事業所：10 社、協力学校：県立農業高校１校

②仕事の内容：農作業、食品加工、調理、接客、電気工事、梱包、配送、縫製、印刷

③受入れ回数・のべ人数：254 回・のべ 367 人

（成果）

不登校やひきこもり状態の方は学校や社会に出ての体験が少なく、物事への興味や関心を持つきっかけがあまりありません。そのために、働くということについてもあまりイメージが持てないこともあります。しかし、仕事の体験や見学を重ね、実際にそこで働いている方からのお話を聞くことで働くイメージを持つことができます。今回、参加した方たちは、このプログラムをきっかけに進みたい道を見つけ、全日制高校の専攻科に進むことを決めたり、体験先に就職したり、その職種の企業での就労訓練に参加することができました。

当初は生きること諦めそうになった児童が、今は夢や目標を持って自ら歩み出しているという

ことは、意味のある大切な成果だと感じています。また、一歩がなかなか踏み出せない方たちにとって、送迎をセットにしたプログラムとしたことも、背中を押す一助になったと考えています。

（課題）

新型コロナウイルス感染拡大防止もあって、計画当初予定していた開始月が大幅に遅れたり、協力を依頼していた食品を扱う企業からの受入れお断りがあったりと、児童や若者に十分な体験先を提示することができませんでした。

この 10 社も当初は受入れを渋っていたこともあって、一度の受入れ人数を 1 人か 2 人に限定して回数を分散させたり、十分な感染防止対策を徹底することで受入れ可能としていただきました。自主事業の就労支援での実地訓練にもつながることなので、企業に迷惑がかからないように細かく対策を見直した上で、このプログラムを継続していこうと考えています。

（今後の展望）

当機構の取り組みと照らし合わせて、公的な制度や仕組みに近いのは、障害者支援制度の中での送迎付きのデイケアや B 型就労等、生活困窮者自立支援法における子どもの学習支援や就労準備支援等、教育委員会の適応指導教室やスクールソーシャルワーカーによる不登校支援、各自治体に設置された子ども･若者総合相談センター(ひきこもり地域支援センター)による支援が挙げられます。しかし、こういった制度の利用や支援を受けようとしても、制度利用の要件に当てはまらなかったり、申請主義と言われる当事者本人が来所相談して初めて支援が開始されるというルールによって断られたり、そもそも居住地の近くには相談機関や社会資源がなかったり、そのことでたらい回しにされたり､､､と、本来平等であるはずの公的支援が地域によって格差が生じているのが現状です。

そこで私たちは、まずは地域にある社会資源を整理し、その中で不足している社会資源や仕組みは何かを考え、「送迎・訪問」を軸にした支援サービスで、点在している社会資源を面で利用できるようになる仕組みを、WAM 助成事業を活用し考えました。どうしても、公共交通機関の乏しい地域であるが為に、支援の必要な子どもがいても家族にその体制が整えられなければ、つまり、子どもの送迎などに時間を割けるほど経済的に余裕を持てなければ、子どもに何ら支援の手を入れることができず、公的支援さえも利用できないという貧困の連鎖とも言える現状を、この仕組みで解消できるという展望は見えてきたと思われます。

ただ、不登校支援や就労支援の段階ではこの送迎・訪問の仕組みを使うことができますが、就職の段階になると送迎支援に頼らず自己努力で通勤または勤務地近くで一人暮らしをしなければならず、せっかくメンタル面を克服し就職を考えることができたとしても、経済的な理由から通勤手段を取得できなかったり、一人暮らしするための初期費用の捻出ができなければ、就職そのものを諦めなければならないなんてことも考えられます。そして、そのまま期間が空くことで就職や自活の不安をぶり返して、ひきこもり状態に再び戻ってしまうというケースは地方では非常に多いのです。そこで、「送迎支援」を就労訓練期間から就職後しばらくの間までおこない、一人暮らしの不安解消なども含めた自活に向けた準備支援を包括的におこなうために、その期間、中心地近辺で住居を提供するなどといった新たな仕組みが必要でないかと考えています。提供する住居で生活している間は、食事などのサポートもおこない、就職しても支援は継続するので給料を貯蓄することができ、就労定着の見通しが立った時点で勤務先の近くにアパートを探し、その貯蓄を初期費用に充てるなんてことも考えられます。

この自活支援は対象者の日常生活に踏み込んでの寄り添い支援となるため、事前から対象者との

関係性を構築することが重要となります。そういったことも考慮して、今後の展望として、居場所支援から就労支援までを、訪問支援段階から宿泊型支援段階まで一貫した仕組みを構築できれば、この公共交通機関の乏しい鹿児島県大隅地域および同じような課題を持つ地域にとって、大変効果的な仕組みになると考えています。

加えると、こういった地域には空き家問題もあって、行政が積極的に関わることで、そういった問題の解消にもつながるのではないかとも期待しています。

〔令和２年度の出演番組・出版物・新聞記事〕

NHK 総合「かごスピ」ドキュメンタリー（全国放送）

NHK 総合「情報 WAVE かごしま」（自殺相談）

鹿屋

PS機構とオキス

ひきこもり支援で連携

段階踏み就職目指す

鹿屋市の一般社団法人パーソナルサービス（PS）支援機構は、地元企業のオキスと連携し、ひきこもりなどで就職が困難な人の支援を始めた。オキスは雇用を視野に利用者を受け入れ、職業訓練の場を提供、PS支援機構は送迎や就労相談をしながら利用者をサポートする。

両者は4月23日に連携協定を結んだ。利用者の体調や特性に応じて作業量や労働時間を段階的に調節する中間的就労を取り入れ、PS支援機構のスタッフは同行し、一緒に作業するのが特徴だ。

利用者は自分のペースで仕事にとりぶ、企業は時間はかかっても確実に人材を育成・確保できる。就労困難者の社会参画を促す地域貢献にもつながる。オキスの岡本孝志社長は「人手不足の中、地元の大きな潜在能力を生かしたい。環境を整え（18）は「きっかけが少し慎れて来た」と話した。

PS支援機構によると、事業に興味を示す企業が複数あり、今後は一次産業を中心に連携企業を増やしたい考えだ。大倉一真代表（44）は、大隅だけでも、仕事を持たずひきこもる人が約3500人いるとされる。こうした人が社会へ踏み出すためにもモデルケースとなればと力を込める。

（成尾由理香）

連携協定を結んだオキスの岡本孝志社長（左）とPS支援機構の大倉一真代表＝鹿屋市下高隈町のオキス

（南日本新聞 令和２年５月13日付け記事）

南日本新聞（令和２年８月27日）

ラグーナ出版「シナプスの笑い　特集　ひきこもりからの脱出」

広報かのや（鹿児島県鹿屋市）